

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社筑邦銀行

【英訳名】 The Chikuho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤清一郎

【本店の所在の場所】 福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1

【電話番号】 0942(32)5331 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総合企画部長兼総務部長 執行 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目9番4号 日幸小津ビル2階
株式会社筑邦銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5614)7982

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 平塚敦章

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期 連結累計期間	平成29年度 第3四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日)	(自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
経常収益	百万円	13,713	13,414	17,934
経常利益	百万円	1,186	1,969	1,545
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	744	1,204	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			986
四半期包括利益	百万円	608	3,235	
包括利益	百万円			732
純資産額	百万円	39,690	42,537	39,567
総資産額	百万円	776,312	801,901	767,696
1株当たり四半期純利益金額	円	120.67	197.74	
1株当たり当期純利益金額	円			160.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	119.38	195.45	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			158.71
自己資本比率	%	4.83	5.01	4.86

		平成28年度 第3四半期 連結会計期間	平成29年度 第3四半期 連結会計期間
		(自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日)	(自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	31.63	90.01

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成28年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び当行の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復の動きが続きました。また、海外経済も好調な米国経済を反映して総じて緩やかな回復が続きました。

金融情勢につきましては、欧・米の中央銀行が金融緩和政策の出口へと向かいつつある一方、国内では日本銀行による超低金利政策が継続されています。衆議院総選挙の影響や米国税制改革への期待感などから株高の動きとなりましたが、北朝鮮をめぐる地政学リスク、米国トランプ政権の政策運営など種々の不安定要因が意識されており、金融・為替市場では先行きに対する不透明感が続いております。当第3四半期連結会計期間末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.0%台、ドル円相場は112円台、日経平均株価は22,700円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、業績の向上、経営の効率化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の当第3四半期連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が増え、引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比278億円増加の7,005億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比176億円増加の4,709億円となりました。有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境が続いており、国債は減少しましたが、地方債や株式が増加したことから、前連結会計年度末比40億円増加の2,335億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末比29億円増加の425億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の損益につきましては、経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことに加えて、有価証券の売却益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比2億99百万円減収の134億14百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比10億81百万円減少の114億45百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比7億83百万円増益の19億69百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同四半期連結累計期間比4億60百万円増益の12億4百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

銀行業

銀行業では、経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことに加えて、有価証券の売却益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比4億98百万円減収の94億42百万円となりました。一方、セグメント利益(経常利益)は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比7億87百万円増益の17億77百万円となりました。

リース業

リース業では、経常収益は、リース資産の売却などにより営業収益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億83百万円増収の40億55百万円となりました。一方、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比22百万円減益の1億8百万円となりました。

国内・国際業務別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金運用収益が68億10百万円、資金調達費用が1億84百万円となったことから、66億25百万円となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が13億33百万円、役務取引等費用が7億26百万円となったことから、6億7百万円となりました。その他業務収支は、その他業務収益が40億66百万円、その他業務費用が36億84百万円となったことから、3億82百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	6,985	40	1	7,024
	当第3四半期連結累計期間	6,590	36	1	6,625
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	7,207	77	23	7,261 ⁰
	当第3四半期連結累計期間	6,761	66	17	6,810 ⁰
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	221	36	22	236 ⁰
	当第3四半期連結累計期間	171	29	15	184 ⁰
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	875	9	223	662
	当第3四半期連結累計期間	797	9	199	607
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,598	15	284	1,330
	当第3四半期連結累計期間	1,580	14	261	1,333
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	722	6	60	667
	当第3四半期連結累計期間	783	5	62	726
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	936	21	25	932
	当第3四半期連結累計期間	386	19	23	382
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,570	21	147	4,444
	当第3四半期連結累計期間	4,162	19	115	4,066
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,633		121	3,512
	当第3四半期連結累計期間	3,776		91	3,684

(注)1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務と国際業務の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は13億33百万円、役務取引等費用は7億26百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,598	15	284	1,330
	当第3四半期連結累計期間	1,580	14	261	1,333
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	643		241	401
	当第3四半期連結累計期間	577		218	359
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	524	15	1	539
	当第3四半期連結累計期間	521	14	1	534
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	177			177
	当第3四半期連結累計期間	232			232
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	146			146
	当第3四半期連結累計期間	143			143
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	29			29
	当第3四半期連結累計期間	28			28
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	77		41	35
	当第3四半期連結累計期間	78		42	35
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	722	6	60	667
	当第3四半期連結累計期間	783	5	62	726
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	153	6		159
	当第3四半期連結累計期間	162	5		167

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務	国際業務	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	669,632	4,914	674,546
	当第3四半期連結会計期間	687,306	5,362	692,668
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	366,018		366,018
	当第3四半期連結会計期間	393,320		393,320
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	301,789		301,789
	当第3四半期連結会計期間	291,360		291,360
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,824	4,914	6,738
	当第3四半期連結会計期間	2,625	5,362	7,988
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	9,478		9,478
	当第3四半期連結会計期間	7,894		7,894
総合計	前第3四半期連結会計期間	679,110	4,914	684,024
	当第3四半期連結会計期間	695,201	5,362	700,563

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務 (除く特別国際金融取引勘定分)	453,848	100.00	470,902	100.00
製造業	40,039	8.82	38,482	8.17
農業、林業	932	0.20	1,617	0.34
漁業	104	0.02	84	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	626	0.14	605	0.13
建設業	46,209	10.18	48,988	10.40
電気・ガス・熱供給・水道業	8,639	1.90	9,418	2.00
情報通信業	1,658	0.37	1,483	0.32
運輸業、郵便業	19,044	4.20	20,681	4.39
卸売業、小売業	47,501	10.47	47,722	10.14
金融業、保険業	8,289	1.83	8,624	1.83
不動産業、物品賃貸業	105,205	23.18	108,792	23.10
各種サービス業	71,964	15.86	75,164	15.96
地方公共団体	18,560	4.09	19,056	4.05
その他	85,071	18.74	90,179	19.15
国際業務及び特別国際金融取引 勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	453,848		470,902	

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は108,000,000株減少し、12,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,249,020	6,249,020	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	6,249,020	6,249,020		

(注) 平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株から100株へ単元株式数の変更を実施しております。これにより発行済株式総数は56,241,180株減少し、6,249,020株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	56,241	6,249		8,000		5,759

(注) 平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これにより発行済株式総数は56,241,180株減少し、6,249,020株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 1,551,000		
完全議決権株式(その他)	60,523,000	60,523	
単元未満株式	416,200		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,490,200		
総株主の議決権		60,523	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式155株が含まれております。

3 平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株から100株へ単元株式数の変更を実施しております。これにより発行済株式総数は56,241,180株減少し、6,249,020株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)筑邦銀行	久留米市諏訪野町2456番地の1	1,551,000		1,551,000	2.48
計		1,551,000		1,551,000	2.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	52,640	59,406
買入金銭債権	440	482
商品有価証券	221	146
有価証券	229,471	233,540
貸出金	¹ 453,245	¹ 470,902
外国為替	1,828	1,472
リース債権及びリース投資資産	8,959	8,981
その他資産	¹ 3,876	¹ 9,451
有形固定資産	9,934	9,738
無形固定資産	96	71
退職給付に係る資産	413	425
繰延税金資産	57	47
支払承諾見返	8,577	9,259
貸倒引当金	2,065	2,026
資産の部合計	767,696	801,901
負債の部		
預金	665,131	692,668
譲渡性預金	7,580	7,894
借入金	40,028	41,153
外国為替	-	2
その他負債	3,285	3,772
退職給付に係る負債	1,450	1,358
役員退職慰労引当金	65	63
偶発損失引当金	134	91
繰延税金負債	686	1,921
再評価に係る繰延税金負債	1,189	1,175
支払承諾	8,577	9,259
負債の部合計	728,129	759,363
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	16,687	17,615
自己株式	395	363
株主資本合計	30,072	31,031
その他有価証券評価差額金	5,002	6,973
土地再評価差額金	2,275	2,244
退職給付に係る調整累計額	2	16
その他の包括利益累計額合計	7,280	9,200
新株予約権	148	161
非支配株主持分	2,066	2,144
純資産の部合計	39,567	42,537
負債及び純資産の部合計	767,696	801,901

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	13,713	13,414
資金運用収益	7,261	6,810
(うち貸出金利息)	5,065	5,009
(うち有価証券利息配当金)	1,909	1,533
役務取引等収益	1,330	1,333
その他業務収益	4,444	4,066
その他経常収益	1 677	1 1,204
経常費用	12,526	11,445
資金調達費用	236	184
(うち預金利息)	202	160
役務取引等費用	667	726
その他業務費用	3,512	3,684
営業経費	6,768	6,626
その他経常費用	2 1,341	2 223
経常利益	1,186	1,969
特別損失	1	70
固定資産処分損	1	0
減損損失	-	69
税金等調整前四半期純利益	1,185	1,898
法人税、住民税及び事業税	485	293
法人税等調整額	121	326
法人税等合計	363	620
四半期純利益	821	1,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	744	1,204

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	821	1,278
その他の包括利益	1,430	1,957
その他有価証券評価差額金	1,419	1,976
退職給付に係る調整額	11	19
四半期包括利益	608	3,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681	3,155
非支配株主に係る四半期包括利益	73	80

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	241百万円	101百万円
延滞債権額	12,879百万円	13,392百万円
3ヵ月以上延滞債権額	79百万円	17百万円
貸出条件緩和債権額	624百万円	606百万円
合計額	13,824百万円	14,118百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金戻入益	百万円	311百万円
株式等売却益	628百万円	793百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸出金償却	9百万円	10百万円
貸倒引当金繰入額	801百万円	百万円
株式等売却損	257百万円	50百万円
株式等償却	21百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	406百万円	391百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	152	2.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 平成29年11月10日取締役会決議の1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,922	3,720	13,643	90	13,734	21	13,713
セグメント間の内部経常収益	17	151	169	290	460	460	
計	9,940	3,872	13,813	381	14,194	481	13,713
セグメント利益	990	130	1,121	66	1,188	1	1,186

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 21百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,428	3,936	13,364	92	13,457	42	13,414
セグメント間の内部経常収益	13	118	132	267	400	400	
計	9,442	4,055	13,497	360	13,857	443	13,414
セグメント利益	1,777	108	1,886	84	1,970	1	1,969

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 42百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	9,872	16,663	6,791
債券	156,291	158,002	1,710
国債	66,219	67,269	1,050
地方債	35,157	35,489	332
社債	54,915	55,243	328
外国証券	10,232	10,254	22
その他	45,101	43,672	1,428
合計	221,498	228,594	7,095

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	11,291	21,703	10,411
債券	162,286	163,435	1,149
国債	63,006	63,701	694
地方債	45,239	45,487	248
社債	54,039	54,246	207
外国証券	5,975	5,968	7
その他	43,227	41,658	1,569
合計	222,781	232,766	9,985

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、当第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額774百万円、連結貸借対照表計上額876百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

3 有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式22百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は該当ありません。

なお、当該有価証券の減損処理については、四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	120.67	197.74
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	744	1,204
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	744	1,204
普通株式の期中平均株式数	千株	6,168	6,088
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	119.38	195.45
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	66	71
(うち新株予約権)	千株	66	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、第94期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 152百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

支払請求の効力発生日 平成29年12月8日
及び支払開始日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

株式会社筑邦銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 部 麻 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑邦銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社筑邦銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。